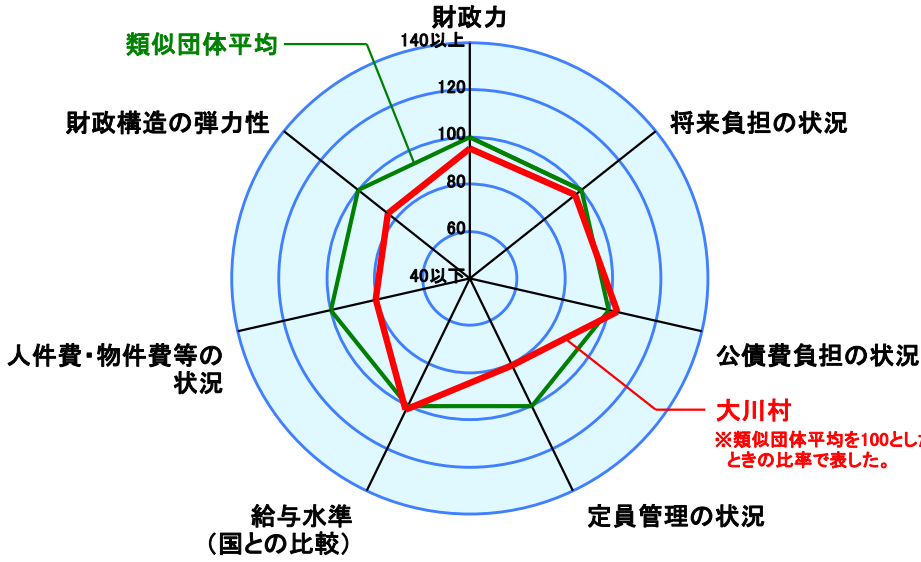


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

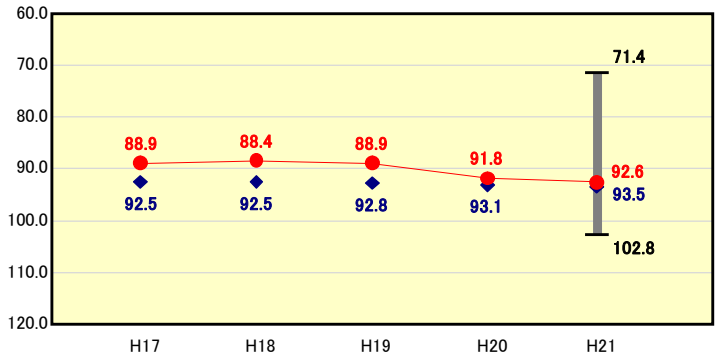
人口	469人(H22.3.31現在)
面積	95.28 km ²
標準財政規模	614,215千円
歳入総額	1,625,410千円
歳出総額	1,565,884千円
実質収支	26,451千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

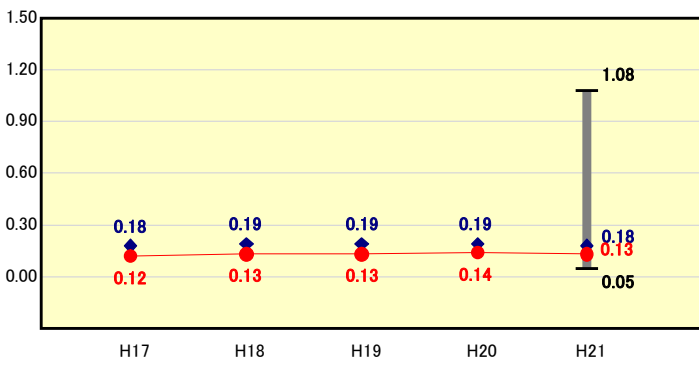
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.6]



財政力

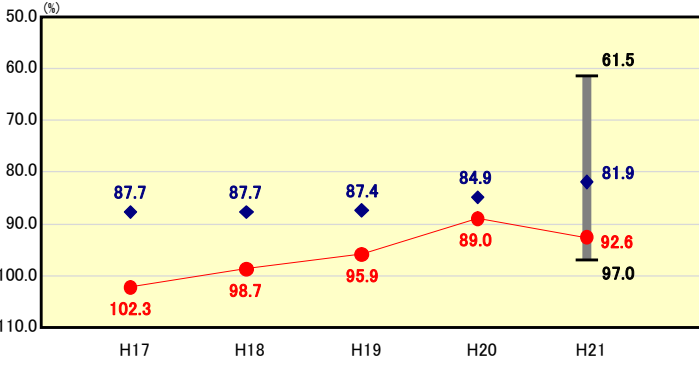
財政力指数 [0.13]



類似団体内順位 92/123
 全国市町村平均 0.55
 高知県市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

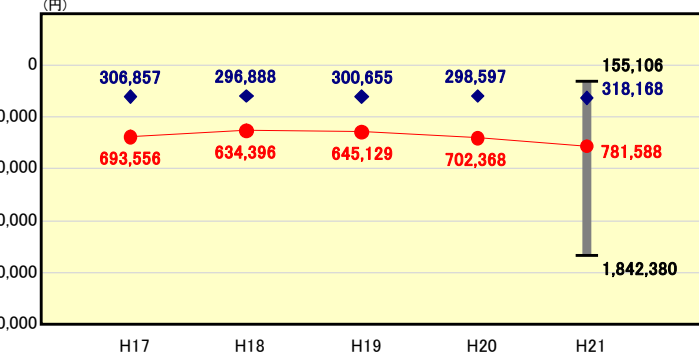
経常収支比率 [92.6%]



類似団体内順位 115/123
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 90.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [781,588円]

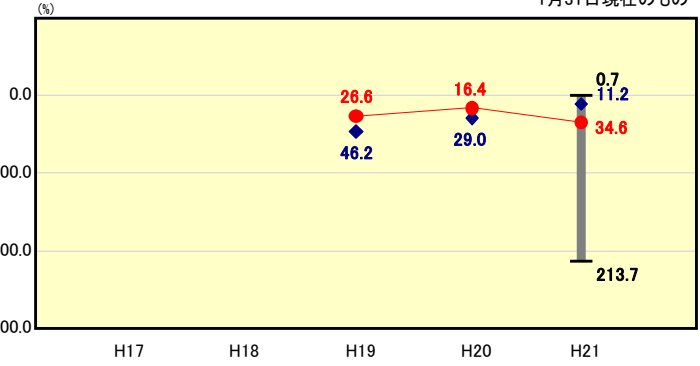


類似団体内順位 118/123
 全国市町村平均 115,856
 高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

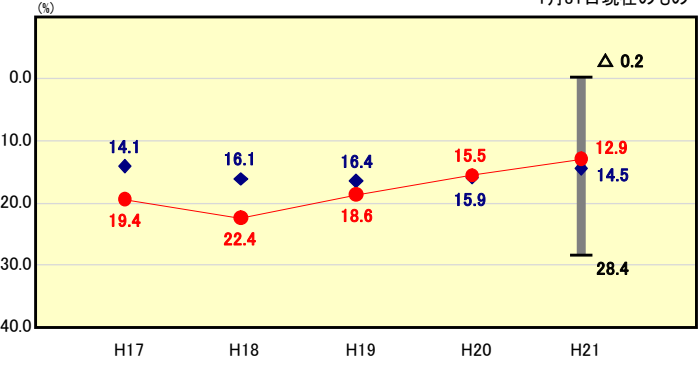
将来負担比率 [34.6%]



類似団体内順位 67/123
 全国市町村平均 92.8
 高知県市町村平均 134.1

公債費負担の状況

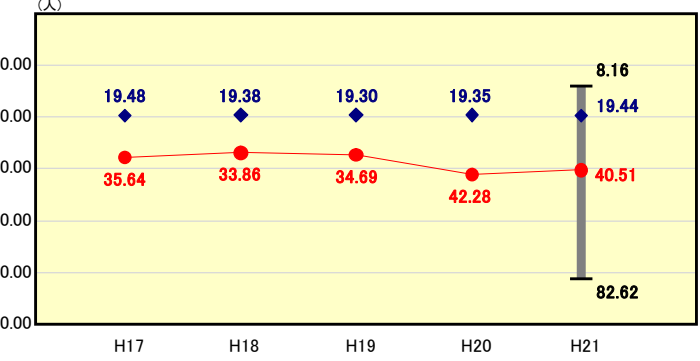
実質公債費比率 [12.9%]



類似団体内順位 47/123
 全国市町村平均 11.2
 高知県市町村平均 17.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [40.51人]



類似団体内順位 118/123
 全国市町村平均 7.33
 高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】
 平成20年度決算から 0.01ポイント減で0.13 となっており、村財政力指数は若干下降傾向にあります。類似団体順位では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく、地方交付税等に頼る財政運営状況です。

【経常収支比率】
 経常収支比率が平成20年度は90%を下回っていましたが、平成21年度は、扶助費、公債費で減少傾向にあるものの、職員の新規採用により人件費の増加をはじめ、物件費の補助費等に増加があり、前年度より増加しています。類似団体順位では下位に位置していますが、厳しい財政状況です。
 今後、情報基盤整備事業をはじめとする普通建設事業を実施しており、起債償還額も増加傾向にあるなど、経常収支比率の大幅な減が見通せない状況にあります。今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けできる限り努力していきたいと考えています。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
 人件費では、勧奨退職による新規雇用を抑制していましたが、平成20年度に4名、平成21年度に2名の新規採用をしたことにより、人口1人当たりの人件費は高くなっています。物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っています。しかし、物件費においては、事務事業の委託等が増えるなど、これ以上の削減は、難しい状態にあります。類似団体順位で下位に位置していますが、平均の2倍以上と高い状況です。

【ラスパイレース指数】
 平成20年度より20.8上昇となり92.6と上昇となっています。類似団体内順位では、中位にあり、類似団体内平均にあります。

【将来負担比率】
 基準財政需要額に参入されている事業費補正、充当可能基金、公債費に当てる特定財源、退職手当組合への積立額において減少しています。また、退職手当支給予定額や嶺北広域行政事務組合の地方債が減少傾向にあるが、平成21年度事業で大規模な事業(地域情報通信基盤整備事業)を行っており、地方債の現在高が増加したことにより、前年から18.2%下降し、34.8%となり、類似団体内平均を下回っています。

【実質公債費比率】
 産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行い、平成16年度を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向です。しかし、普通交付税等の減少や公営企業債償還額の算入により、実質公債費比率は、平成17年度19.4%であったのが、平成18年度には22.4%、平成19年度では、減少したものの18.6%と18%を超え厳しい状況にありましたが、起債発行抑制などの要因により平成20年度は15.5%と減少し、平成21年度は12.9%となっています。しかし、平成21年度以降起債借入額が増加の傾向であり、今後も、適正な公債費等の運営を行っていきます。

【人口1,000人あたりの職員数】
 類似団体内順位では、中位にあるが、平成16年度39人、平成17年度36人、平成18年度34人、平成19年度34.69人と減少傾向にありましたが、平成20年度4名平成21年度2名の新規採用を行った結果40.51人となりました。村集中改革プランでは、平成21年度までの定員管理については、21名の目標を達成することが出来ました。